

## 【農林水産】

### 高生産性水田農業強化対策事業（1億1,376万円）

は、大規模な水田農業経営体の規模拡大と低コスト・高収益化を実現するため、スマート農業技術の実証を行い、高性能農業機械等の導入を支援。

農業分野における障がい者の活躍を促進するため、**農福連携推進事業（202万円）**では農福連携を推進する農業者の拡大に取り組みます。

振興局からは、**入津湾養殖ヒラメ経営強化事業（500万円）【南部振興局】**、**姫島新規漁業就業者確保支援事業（496万円）【東部振興局】**、**宇目くり産地拡大スタートアップ事業（160万円）【南部振興局】**が予算化されています。

## 【商工・技術革新】

商工・技術革新の関係では、AI、5G等の先端技術やオープンデータの活用による地域課題解決及び新産業創出を図るため、製品開発への助成や実証実験等を行うとともに、県内企業に活用を促すための普及啓発等に取り組み**先端技術挑戦プロジェクト推進事業（9,528万円）**を進めます。

## 【移住促進】

福岡在住の若年者のUIターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot（ドット）」を4月に開設し、県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する**県外若年者UIターン推進事業（5,192万円）**。ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、**都市圏女性移住促進事業（1,335万円）**では暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施します。

## 【文化・スポーツ】

### 東京五輪、開催延期へ

新型コロナウイルス感染が世界各国に広がっている状況から、残念ですが今夏に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックが開催延期となりました（3/27現在）。県では当初予算で関係予算が計上されていましたが、当面変更となりそうです。

昨年のラグビーワールドカップのレガシー継承の取り組みとして、ラグビーの普及・競技人口の拡大を図る**ラグビー競技普及振興事業（1,384万円）**を予算化。そして、**ラグビー国際試合開催支事業（1億3,390万円）**で、7月4日（土）に昭和電工ドーム大分で日本代表vsイングランド代表戦が開催されることになりました。

8月12日（水）に、くじゅう地域（九重町、竹田市）で開催する**第5回「山の日」記念全国大会開催事業（4,190万円）**では、大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を県内外に発信します。

## 【土木建築】

土木建築関係では、**安全・安心な道路環境創出事業（3,000万円）**を予算化し、県民の命と暮らしを守るため、災害発生時に倒木等により復旧活動の妨げとなる樹木の事前伐採を行います。

昨年10月の台風19号では、バックウォーター現象<sup>注4</sup>による河川の氾濫が各地で起き大きな被害が出ました。**河川堤防緊急対策事業（9,000万円）**では、バックウォーター現象等による堤防決壊を防ぐため、大規模河川の本川と支川の合流部における堤防補強対策を大分市の米良川などの河川で実施します。

現在、県内には危険箇所が27カ所あり、順次工事を検討していくとのことです。

（注4）

本流の水量が増し、支流の水が合流地点でせき止められて行き場を失いあふれ出す現象。

福島県いわき市では、本流の夏井川（上）と支流の好間川（手前）の合流点から水があふれ、一帯が冠水しました。

2019.10.13 朝日新聞社提供



## 【教育】

教育関係では、教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する**教員の産休・育休取得促進事業（3,914万円）**。これは、産休・産休予定の方を事前に把握し、学期のはじめから代替教員を配置するというものです。昨年度、県下の多くの学校で人手不足のために産休・育休代替教員を配置できない状況が生じました。この事業には、人員を早く確保しておくという意味もありますが、必要な人員がきちんと配置できるのか注視していきます。

また、効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、ICTを活用した**働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業（2,179万円）**に取り組みます。将来的に、現在の研修の全体の3分の1の研修をWeb研修にしていくとのことです。

国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、新たな授業料減免支援制度の**私立高等学校授業料減免支援事業（2億7,009万円）**を創設しています。

不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、**いじめ・不登校等防止推進事業（1億7,250万円）**を予算化し、市町村のアクションプランを踏まえ、拠点校に地域児童生徒支援コーディネーター 22人を配置することになりました。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧ください。

HPのアドレスが変わりました。

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>

大分県議会 県民クラブ

検索

